



セグエグループ株式会社

【証券コード：3968】

2020年8月20日

本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。
さまざまな要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。



1. 2020年第2四半期 ハイライト
2. 事業環境
3. 下期の施策と業績予想
4. 参考資料

1. 2020年第2四半期 ハイライト



売上総利益、営業利益、経常利益で過去最高額を達成！！

() 内：前年同期比

売上高

50.25億円
(0.6% DOWN)

売上総利益

13.96億円
(8.0% UP)

営業利益

3.17億円
(2.8% UP)

経常利益

3.34億円
(9.6% UP)

業績概要

- ✓ 海外プロダクトの販売が堅調、安定して売上総利益を確保
- ✓ テレワーク関連プロダクトの販売が進捗
- ✓ サポートサービス等のサービス販売が堅調に推移
- ✓ RevoWorks Desktopを3月に販売開始
- ✓ SCVXを5月より日本電気株式会社(NEC)へOEM提供開始
- ✓ GIGAスクール構想案件の獲得が進む
- ✓ 中長期の成長に向けた人財や社内環境・システム等への積極投資を吸収し増益継続

VADビジネスの効率的な展開に加え、テレワーク関連プロダクトの販売進捗により
売上総利益率・額共に過去最高値を更新



VAD

- ▶ 主要取扱い製品の販売が堅調
Juniper、Ruckusを中心に安定した収益を確保
- ▶ テレワーク関連セキュリティ製品の販売を推進
PulseSecureが大幅に増加
- ▶ 2020年3月 AIクラウド管理型Wi-Fiソリューション “Mist” 新規取扱い

自社開発

- ▶ 2020年3月 セキュアテレワークソリューション
“RevoWorks Desktop” 販売開始
- ▶ 2020年5月 日本電気株式会社(NEC)にSCVXのOEM提供を開始

システム インテグ レーション

- ▶ ITインフラ大型システムプロジェクトが遅延
- ▶ GIGAスクール案件の獲得
取扱いWi-Fi製品が採用

組織改編

連携の強化、経営の迅速化・効率化

- ▶ 2020年1月 ジェイズ・コミュニケーションをビジネスユニット制に
- ▶ 2020年3月 監査等委員会設置会社へ移行

成長投資

人財投資

- ▶ 積極的な社員の採用
2019年12月末 409名 → 2020年6月末 435名

働く環境

- ▶ 2020年3月 東京オフィス増床

新型コロナウイルスの影響は、プラスとマイナスが混在

プラス

- ▶ PulseSecureなどのテレワークプロダクトの引き合い・販売増加
- ▶ RevoWorks、WisePointなどの自社開発製品の販売推進の好機
- ▶ その他テレワーク関連商材の引き合い増加

マイナス

- ▶ SIを中心とするプロジェクトの長期化
- ▶ 海外プロダクトのサプライチェーン問題

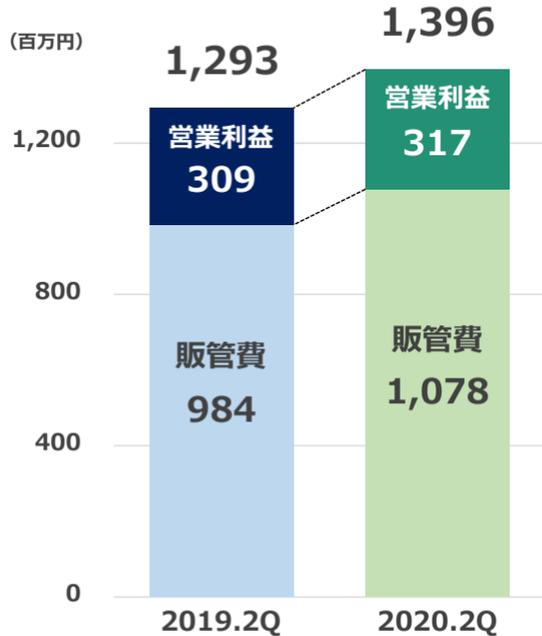
現時点の影響は軽微だが、今後増大も懸念される

各利益は計画以上の進捗
特別利益に有価証券売却益（22百万円）を計上

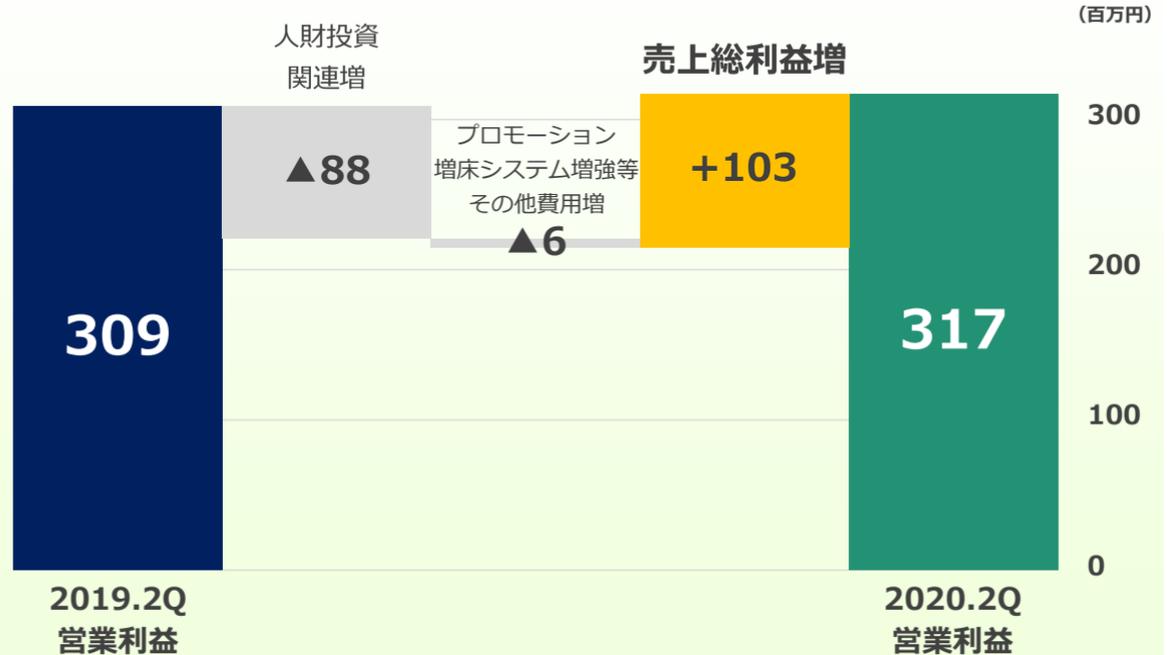
単位：百万円

	2019.12 2Q累計	2020.12 2Q累計	前年同期比		通期計画	進捗率
			増減額	増減率		
売上高	5,056	5,025	▲30	▲0.6%	11,012	45.6%
売上総利益	1,293	1,396	103	+8.0%		
（利益率）	25.6%	27.8%	+2.2pt			
販売費及び 一般管理費	984	1,078	94	+9.6%		
営業利益	309	317	8	+2.8%	581	54.7%
（利益率）	6.1%	6.3%	+0.2pt		5.3%	
経常利益	305	334	29	+9.6%	594	56.3%
（利益率）	6.0%	6.7%	+0.7pt		5.4%	
純利益	200	235	35	+17.8%	436	54.0%

売上総利益

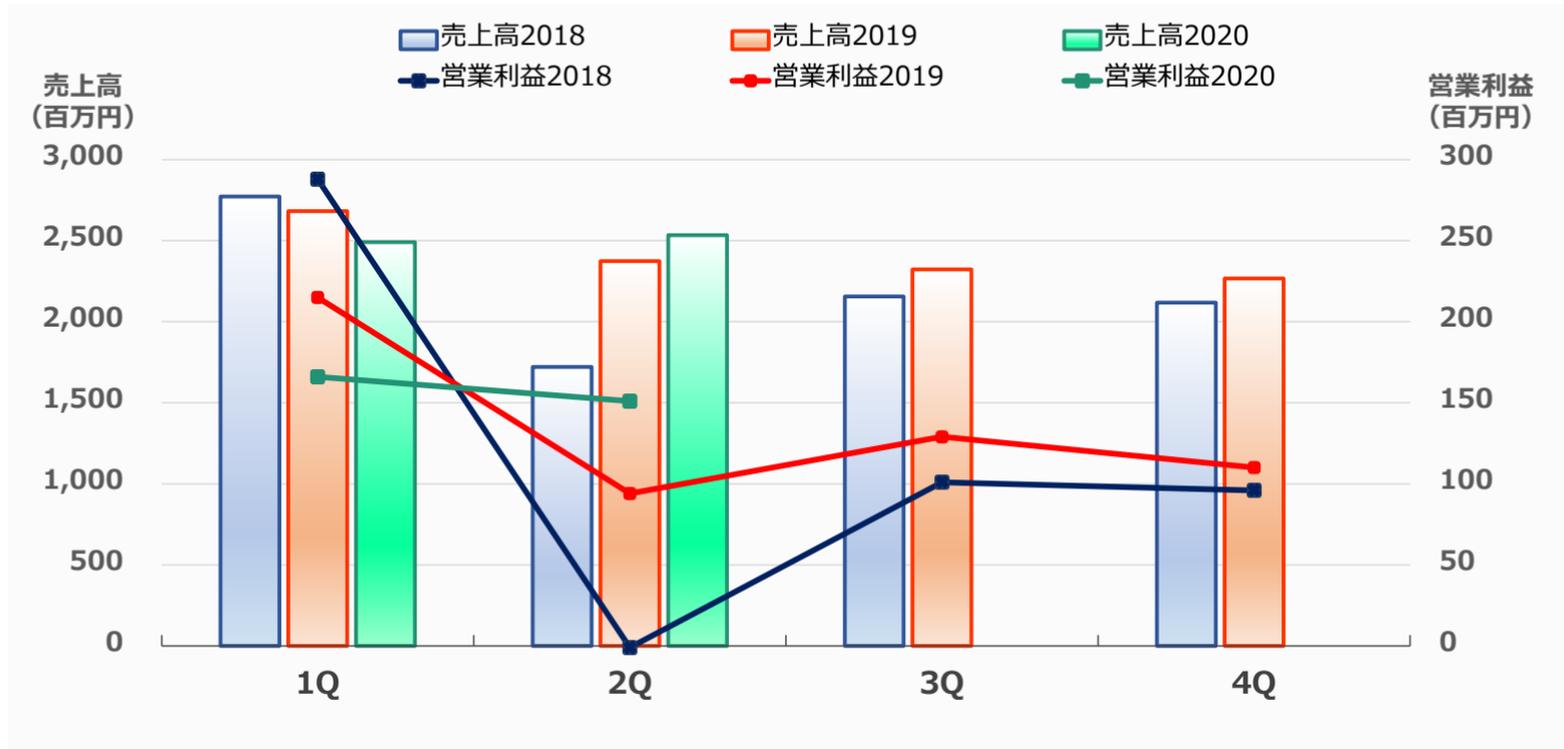


成長投資に伴う販管費増を吸収して増益



当第2四半期はテレワークプロダクトにより売上、利益が伸長

四半期の売上高と営業利益の推移



前受金が堅調に増加

単位：百万円

	2019.12 2Q	2019.12 期末	2020.12 2Q
流動資産	4,958	5,044	5,276
現金・預金	2,020	2,180	2,400
受取手形、売掛金及び 電子記録債権	1,420	1,235	1,262
たな卸資産	471	640	659
その他	1,045	987	953
固定資産	1,228	1,102	1,426
有形固定資産	180	190	192
無形固定資産	309	301	269
投資その他資産	738	609	964
資産合計	6,187	6,146	6,703

	2019.12 2Q	2019.12 期末	2020.12 2Q
流動負債	3,297	3,106	3,635
買掛金	648	508	820
短期借入金等	11	8	8
前受金	2,018	2,079	2,190
その他	620	511	616
固定負債	247	252	271
負債合計	3,545	3,359	3,906
純資産合計	2,641	2,786	2,796
負債純資産合計	6,187	6,146	6,703

前受金

ソリューションサービスのうち、サポートサービス・サブスクリプション等の
ストック性のある将来売上を測る指標

2. 事業環境



高度情報化社会におけるさらなるセキュリティ需要の拡大

- 情報の奪取だけでなく、自動車乗っ取り等人命にも関わるような事態も

AI/Robotics

- 窃取した情報、ハッキングツール等闇社会で売買

IoT, IIoT

- 工場自動ネットワーク化普及と乗っ取り
- IoT家電の普及と乗っ取り

DarkWeb

- ランサムウェア（身代金要求型マルウェア）
- フィッシング詐欺

ビッグデータ

- 仮想通貨の流出

マイナンバー

- 自治体情報システム強靱化
- セキュリティ対策強化

サイバー攻撃

- Webサービスの停止、改ざん

ウイルス等マルウェア

- ウイルス等黎明期は愉快犯や自身の技術カアピール

☆ 世界各国のコンピュータが接続 ☆



日本市場

年平均成長率

5.1 5.7 %



2018



2019



2020



2021



2022



2023

単位：百万円

世界市場

年平均成長率

10.4 %



2018



2019



2020



2021



2022



2023

単位：1億ドル

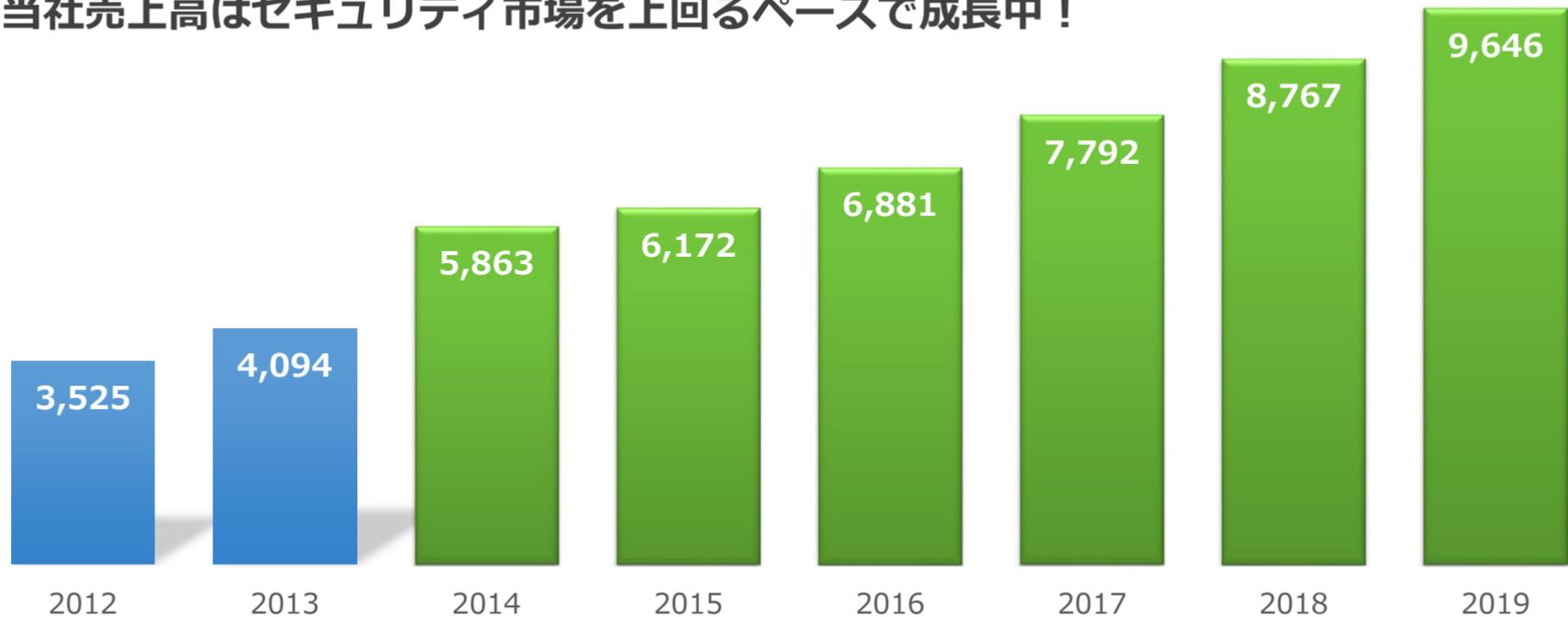
出所：富士キメラ総研「2018 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」
「2019 ネットワークセキュリティビジネス調査総覧」

Statista「Cybersecurity market revenues worldwide 2017-2023」

当社売上年平均成長率 **15.5** % (2012~2019年)

単位：百万円

当社売上高はセキュリティ市場を上回るペースで成長中！



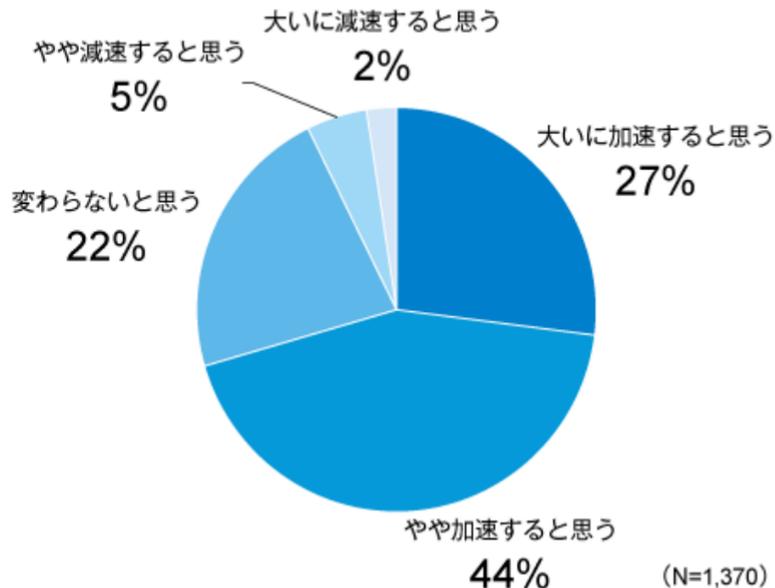
※2012年および2013年の数値はジェイズ・コミュニケーションの実績数値による

新型コロナウイルスの影響を受け、デジタル化の進展は加速

特に企業のテレワーク環境の整備は急速に進んでいる

次にテレワーク環境を持続させるためのITインフラ整備、そしてその環境に適した効率的な業務体制の構築等が進むと見られている

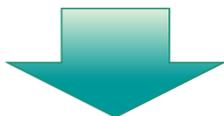
新型コロナウイルス感染拡大に伴う活動自粛が自社IT戦略の遂行に及ぼす影響



出典：ITR「コロナ禍の企業IT動向に関する影響調査」(2020年4月調査)

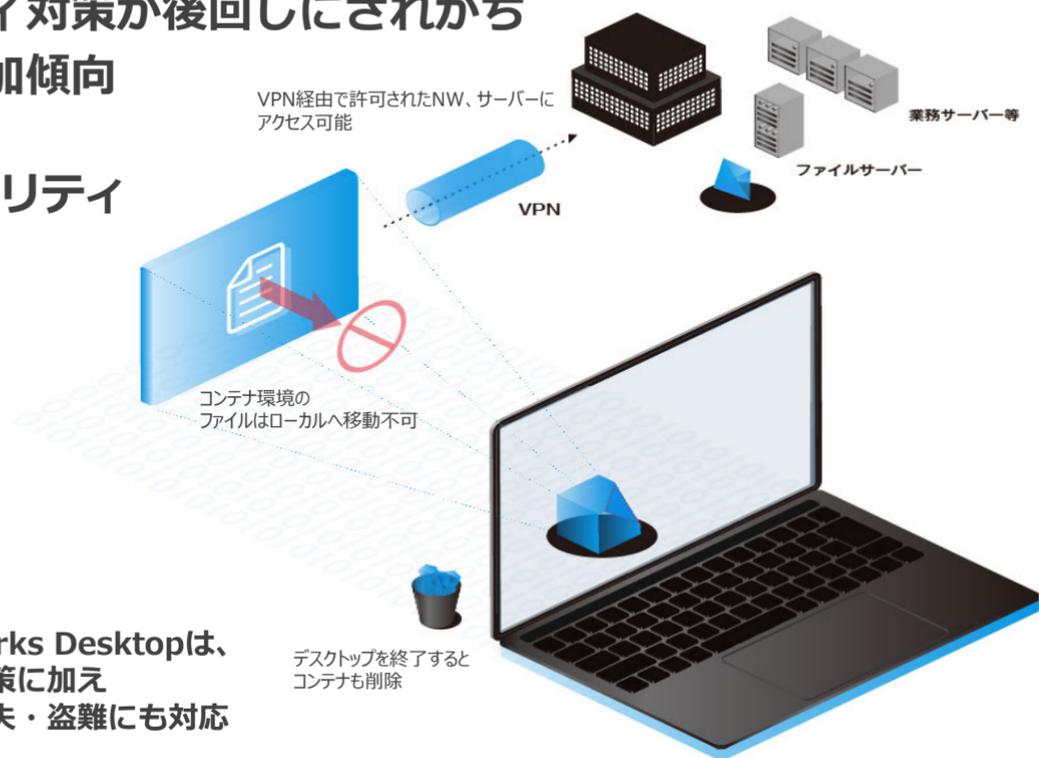
新型コロナウイルスの影響を受け、急遽構築した
テレワーク環境ではセキュリティ対策が後回しにされがち
これを狙ったサイバー攻撃が増加傾向

テレワークの実施が新たなセキュリティ
リスクとなる



マルウェア対策、不正アクセス
対策、情報の暗号化など、
早急に対策が必要

RevoWorks Desktopは、
左記の対策に加え
端末の紛失・盗難にも対応



これまでの「内部は安全、外部は危険」とする境界型セキュリティは、

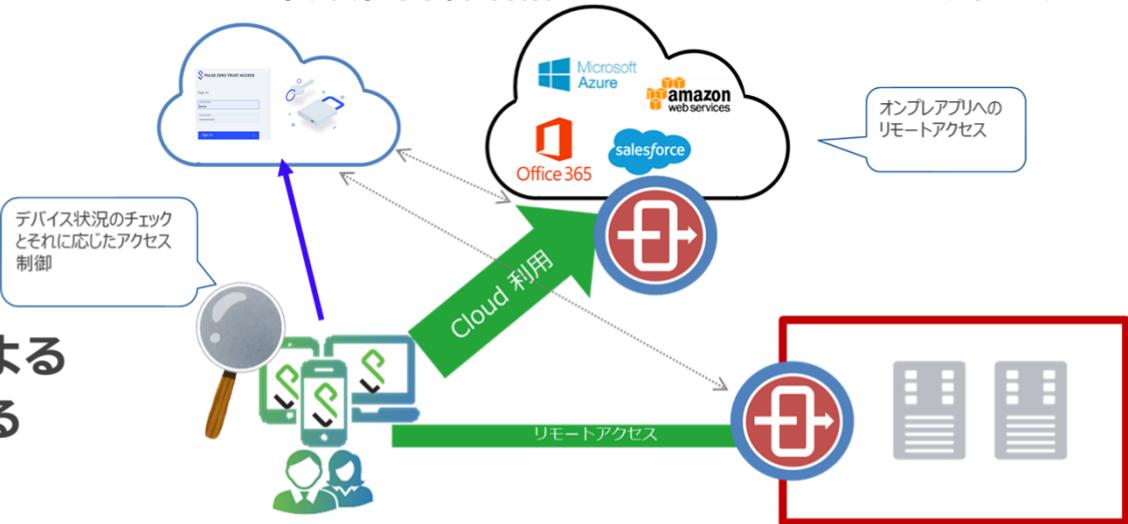
- ✓ サイバー攻撃の高度化
- ✓ クラウド化により重要なシステムが外部へ
- ✓ テレワークの急速な普及によりユーザー・端末が外部へ

などにより限界が見えてきている

<ゼロトラスト対応取扱商家材例：Pulse Zero Trust Access のイメージ>

↓

「すべて信頼できない」を前提とするゼロトラストによる新たな対策が求められている



2020年6月

**一定の要件を満たす情報漏洩被害の個人への通知義務化を含む、
改正個人情報保護法が公布**

2020年7月

**個人情報保護委員会は、サイバー攻撃による情報漏洩被害が発生した場合、
被害者全員への通知を義務付けると発表**

全員へ通知するには、解析作業（フォレンジック）による詳細調査が必要、
コストが膨らむ



2022年の施行までに、より一層のセキュリティ対策が求められている

新型コロナウイルスの影響を受け、 GIGAスクール構想実現の ためのITインフラ整備を 前倒し

政府は2020年度に2,300億円を
予算化、「1人1台端末」
の実現や、家庭でも繋がる
通信環境の整備などを加速

安心してICTを活用できるように
「教育情報セキュリティ
ポリシーに関するガイドライン」
に準拠したセキュリティ対策が
求められている

GIGAスクール構想の実現パッケージ ～令和の時代のスタンダードな学校へ～

令和元年12月19日

1. 環境整備の標準仕様例示と調達改革

- 「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策」の考え方に基づく、**学習者用端末の標準仕様**を例示
- 「GIGAスクール構想」に基づく、高速回線に向けた**校内LAN整備の標準仕様**を例示
- 容易に大規模な調達が行えるよう、標準仕様書を基に**都道府県レベルでの共同調達**を推進

➢ 学校ICT環境の整備調達をより容易に

2. クラウド活用前提のセキュリティガイドライン公表

各教育委員会・学校が情報セキュリティポリシーの作成や見直しを行う際の参考とする、『**教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン**』（平成29年策定）を、**クラウド・バイ・デフォルト**の原則を踏まえて改訂

- 整備の硬直化を避けるための位置づけや構成の見直し
- クラウド・バイ・デフォルトの原則追記
- クラウドサービス事業者が留意すべき事項の追加

➢ クラウド活用により使いやすい環境へ

3. 学校ICT利活用ノウハウ集公表

教師や学校、教育委員会等が、情報教育やICTを活用した指導、ICT環境整備等を行う際に参考となる様々な情報をまとめた「**教育の情報化に関する手引**」を公表。特に「第4章 教科等の指導におけるICTの活用」においては、ICTを効果的に活用した学習場面の10の分類例を示すとともに、

- 小学校、中学校、高等学校については各学校段階における各教科等ごとに
- 特別支援教育については学習上の困難・障害種別ごとに**ICTを活用した効果的な学習活動の例を提示**。

➢ 全ての教職員がすぐに使えるように

4. 関係省庁の施策との連携

- 総務省：教育現場の課題解決に向けた**ローカル5Gの活用モデル構築**
 - 経済産業省：**EdTech導入実証事業**、**学びと社会の連携促進事業**
- ローカル5Gや教育コンテンツも活用して未来の学びを実現

5. 民間企業等からの支援協力募集

将来のICT社会を創造し、生きていく子供達に向けた社会貢献として、**民間企業等から学校ICT導入・利活用に対するあらゆる協力を募る**。

- 校内LANなど通信環境の無償提供
 - 新品、中古問わず十分なスペックの端末の学習者への提供
 - ICT支援員として学校の利活用の人的サポート等
- 公表し、文部科学省から教育委員会へ随時繋いでいく

➢ 民間等の外部支援により導入・利活用加速

出典：「GIGAスクール構想の実現パッケージ」（2019年12月 文部科学省）

3. 下期の施策と業績予想



人財投資

積極的な採用を継続

自社開発の推進とプロモーション

    ⇒ SCVX・RevoWorksブランドの統合、サイト更改バージョンアップを予定

さらにAIやクラウドを活用した新規開発への取組み

働きがいのある環境づくり

オフィスの増床・整備 ⇒ 引き続き各拠点の整備へ

働き方改革の推進 ⇒ 社内システムの増強、社内制度の見直し等

2020年8月

SCVXがアライドテレシス
「Net.CyberSecurity
セキュアWebサービス」に採用
2019年のNTTスマートコネクト、
インテックに続き3社目

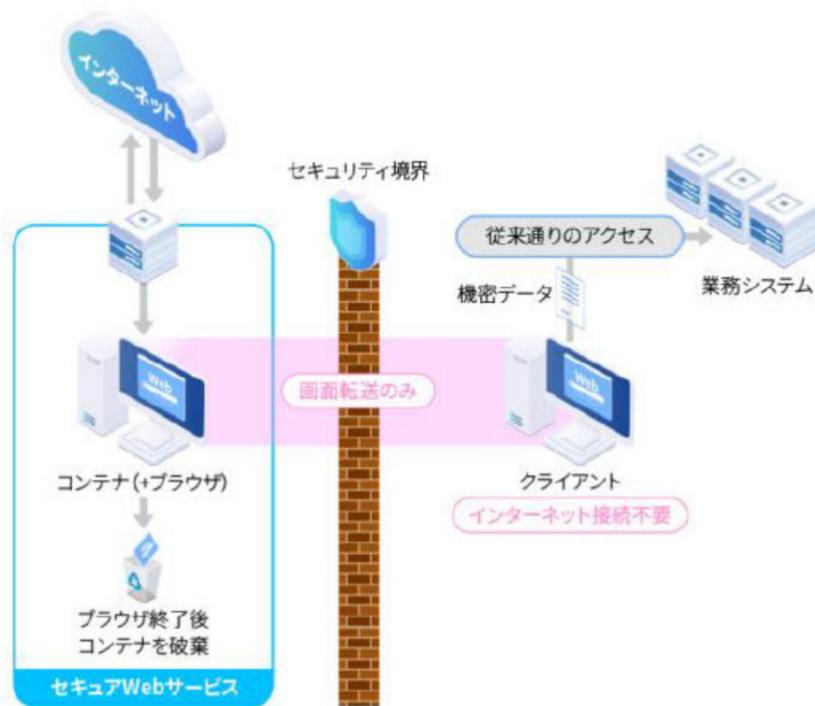
2020年8月

「SCVX」を
「RevoWorks」ブランドへ統合
withコロナ時代に適合した、
情報漏洩対策・働き方改革を実現する
テレワークソリューションとして、
開発と販売をより推進

<Net.CyberSecurity セキュアWebサービスサービスイメージ>

インターネット接続セグメント

業務系ネットワークセグメント



2020年8月、ブランドサイトを新たにオープン。RevoWorksブランドとしてのマーケティングを強化



RevoWorksは、市場のニーズを先取りしつつ、お客様の声を聞きながら成長してきた、自社開発の製品です。

総務省は、2015年5月に起きた日本年金機構の100万人を越す個人情報漏えい事故を契機として、各自治体に対し「自治体情報システム強化向上モデル」のガイドラインを作成し、2017年7月までに実施することを求めました。この事故は、インターネットから送られてきたメール（標的型攻撃メール）の添付ファイルの開封により業務PCがマルウェアに感染してしまったことがそもそもの原因でした。

これをきっかけとし、ガイドラインでは、インターネットに接続するネットワーク（インターネット接続系）と自治体の業務を行うネットワーク（LWAN接続系）を物理的に分け、インターネットから取得したファイルはファイル内のマクロやスクリプトを取り除く無害化処理を施すことが提示されました。

ジェイズ・コミュニケーションでは、2014年からLinuxサーバー上のDockerコンテナに仮想ブラウザを立ち上げ、これを画面転送技術でインターネット閲覧するSCVXを開発していました。そして、2016年、インターネット分離に特化したSCVX 1.0をリリースし、総務省のガイドラインの「自治体情報システム強化向上モデル」を検討する自治体への提案を始めました。

パートナー企業と共に
最先端の取り組みを行なっています

Orchestrating a brighter world
NEC

Densan

大田区 様

- ・セキュリティ強化と引き換えにWebの利便性に課題が生じていた
- ・普段の端末で、Webの閲覧とファイルの無害化をともに行える「SCVX」を選定

ちばぎんコンピューターサービス 様

- ・情報流出事故防止のため、インターネット分離製品の導入を検討
- ・違和感なくブラウザが使える画面転送方式の「SCVX」を選定

住友病院 様

- ・電子カルテなどの医事システムとインターネットの分離を計画
- ・1台のPCで安全にインターネット分離ができる「SCVX」を選定

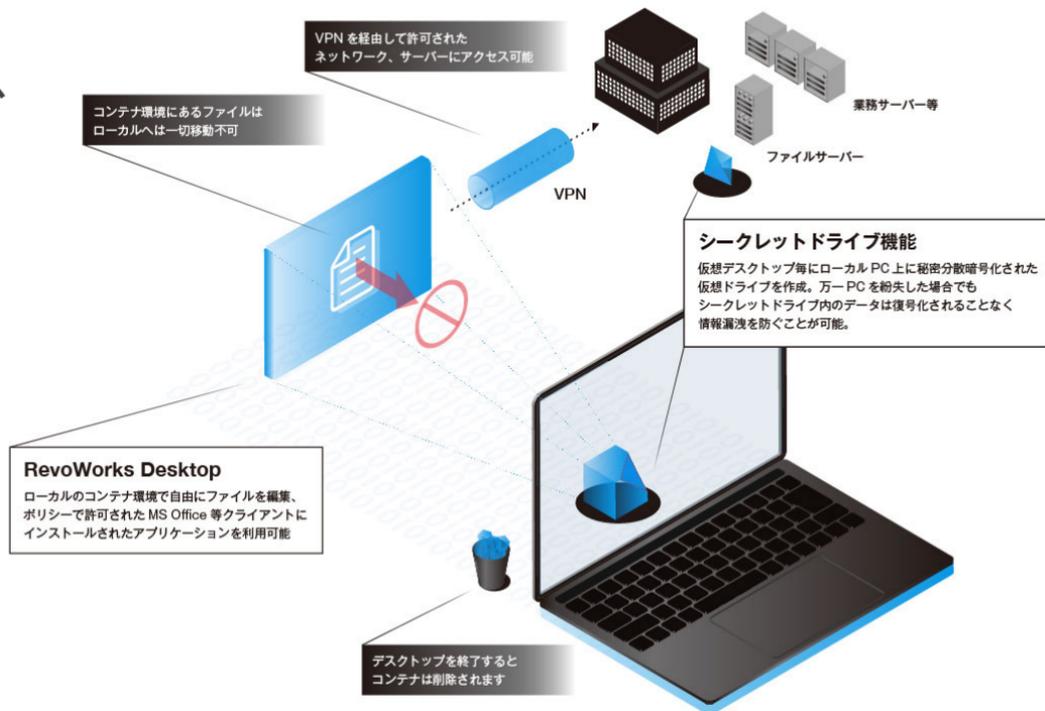
働き方改革を支援する仮想デスクトップ

RevoWorks Desktopは、独自コンテナ技術により高いセキュリティと利便性を両立する、安全簡単なテレワークを支援する自社開発のローカル仮想デスクトップ

日常業務で利用されるMS Office等のソフトウェアを、クライアントPCに生成した専用環境（コンテナ）内で動作させることにより作業中の情報流出を防止

さらに、秘密分散暗号化技術により専用環境内のデータを無意味化（*1）することで、PCが紛失や盗難にあっても情報は漏洩しない、二重の安全策を講じている

*1 無意味化は、株式会社ZenmuTechの秘密分散暗号化技術を用いた「ZENMU（ゼンム）」により実現

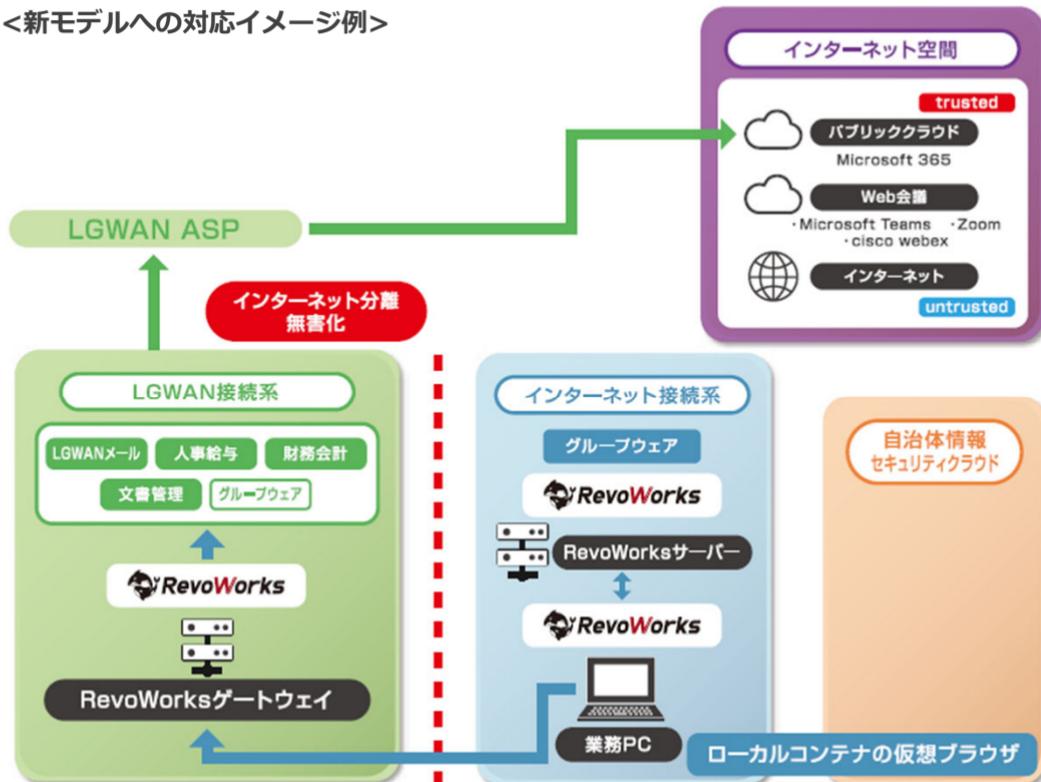


総務省は2020年5月に
「自治体情報セキュリティ対策の
見直しについて」を公表

効率性と利便性を向上させた
新たな対策が求められている

RevoWorksは既存モデルと
新たなモデル両方に対応しており、
各自治体のニーズに応じた
見直しを提案可能

<新モデルへの対応イメージ例>



ハイブリットITに対応した セキュアアクセスソリューション

Pulse Secureはテレワーク・ホームオフィス・
外出先など社外から社内ネットワークへの
セキュアなアクセスを実現



Pulse Client /
Pulse Workspace



Pulse One



Connect Secure



Policy Secure

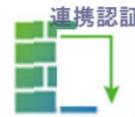


LAN

Pulse Client



認証



連携認証

Protected
Resources

リモートPC等からの接続認証時、検疫により
ウイルスなどの侵入を防ぎ、安全なVPN通信
を実施。二要素認証や認証連携を用いる
事によりクラウドと社内のサーバを一度の
認証だけでアクセスが可能



SaaS

期初予想を据え置き

中長期的成長投資を継続しつつ、上場来の増収増益継続を目指します

単位：百万円

	2019.12月期	2020.12月期 (予想)	前期比	
			増減額	増減率
売上高	9,646	11,012	1,365	14.2%
営業利益	548	581	32	6.0%
(利益率)	5.7%	5.3%		
経常利益	554	594	39	7.2%
(利益率)	5.7%	5.4%		
純利益	411	436	25	6.1%

NWインフラ	サイバーセキュリティ対策ソフトウェア	モビリティ・認証
GWセキュリティ		Wi-Fi
JUNIPER NETWORKS SOPHOS 	<p>AI・自動化を駆使し セキュリティ技術者の不足を補い 安全、快適なソリューションを提供します。</p>	COMMSCOPE® RUCKUS®
ルーター		Mist AI is in the AIR™
JUNIPER NETWORKS MXシリーズ		リモートワーク
スイッチ		
JUNIPER NETWORKS EX/QFXシリーズ		
SDN	認証	
JUNIPER NETWORKS Contrail	 	

インテグレーション・トータル提案

IT技術を駆使して価値を創造し、お客様とともに成長を続け、
豊かな社会の実現に貢献します。



4. 參考資料



会社概要：セグエグループの歩み

- 1995年 4月 ジェイズ・コミュニケーション株式会社 設立（創業）
- 2002年10月 米国NetScreenTechnologies社 ファイヤーウォール製品（現：JuniperNetworks社）代理店契約を締結
- 2012年 8月 米国RuckusWireless社と代理店契約を締結
- 2014年12月 セグエグループ株式会社 設立
- 2016年12月 東京証券取引所 JASDAQ市場（スタンダード）上場
- 2018年12月 東京証券取引所 市場第二部上場
- 2019年 6月 東京証券取引所 市場第一部指定



代理店契約



代理店契約

DARKTRACE

代理店契約

AIセキュリティ製品
取扱い開始



リリース

9,646



持ち株会社ハ

SOPHOS
Security made simple.

代理店契約

SCVX

リリース

COMMSCOPE
RUCKUS®

代理店契約

3,525

4,094

5,863

6,172

6,881

7,792

8,767



1995

2002

2012

2013

2014

2015

2016

2017

2018

2019

JUNIPER
NETWORKS
NetScreen社
代理店契約

ジェイシーテクノロジー設立
ジェイズ・テレコムシステム設立

セグエグループ
設立

JASDAQ上場

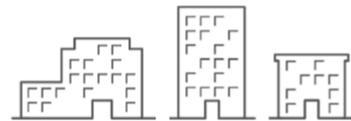
東証2部市場変更
東証1部指定
ファルコンシステムコンサルティング
子会社化



通信事業者 データセンター
サービスプロバイダ



官公庁、地方自治体
教育機関、医療機関



エンタープライズ
製造業、金融機関等

セキュリティ・ITインフラのトータルソリューションを提供し
お客様のビジネス基盤を支えます



セキュリティ

標的型攻撃対策、情報漏洩対策、脆弱性対策、
テレワークセキュリティ



ITインフラ

ネットワーク、仮想化、クラウド、
ワイヤレス



ソリューションプロダクト



ネットワーク
セキュリティ製品
(自社開発
セキュリティソフトウェア)

ITインフラ
製品

セキュリティ、ITインフラ製品を
組み合わせたソリューション提供
システムインテグレーション

ソリューションサービス



設計及び構築
サービス



保守
サービス

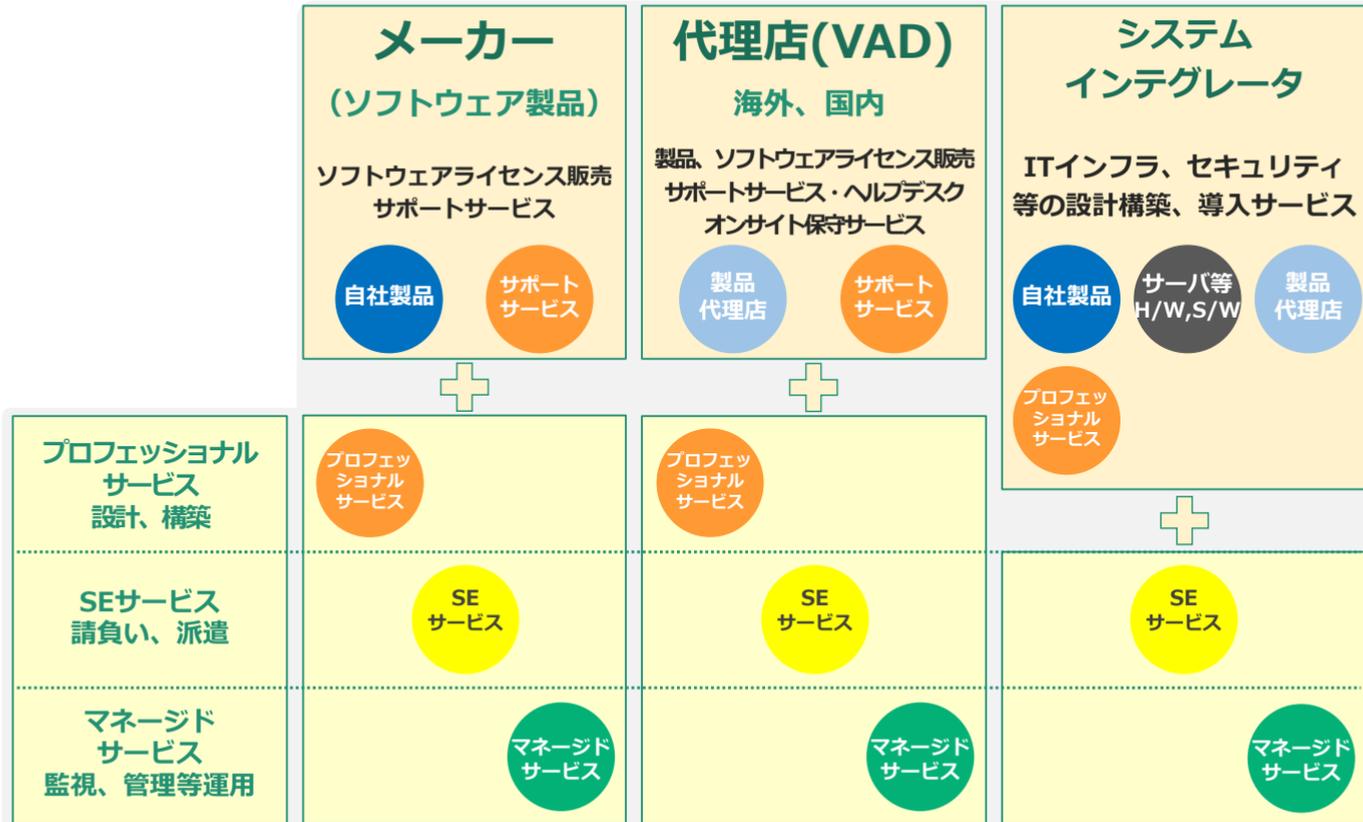


ヘルプデスク
サービス



その他
(監視・派遣等)

IT技術者 SEサービス



パートナー、システムインテグレータ、お客様のご要望により様々な付加価値をご提供



インターネット分離ソリューション
サーバ型仮想ブラウザ "RevoWorks SCVX"

インターネット分離ソリューション
ローカル仮想ブラウザ "RevoWorks Browser"

セキュアテレワークソリューション
ローカル仮想デスクトップ "RevoWorks Desktop"

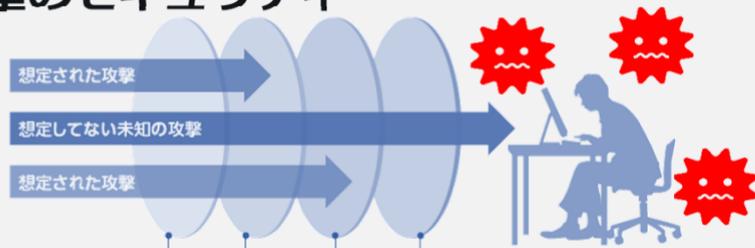


認証&テレワークソリューション "WisePoint Authenticator"

認証&シングルサインオンソリューション "WisePoint Shibboleth"

WisePoint

従来型のセキュリティ

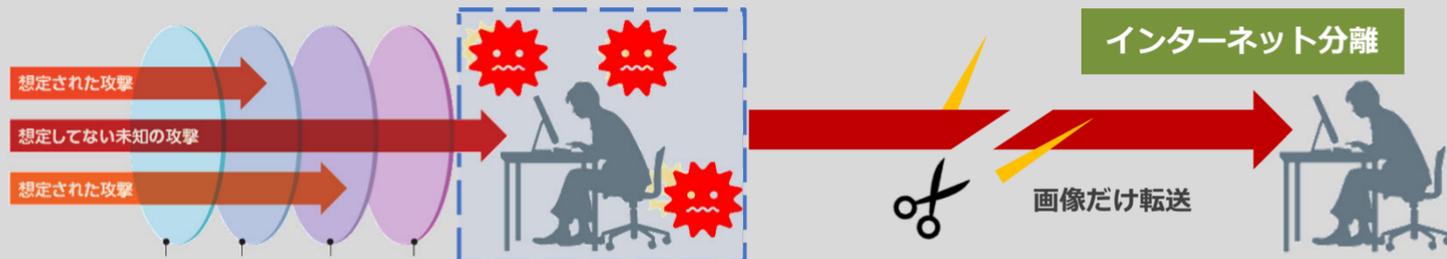


企業における情報セキュリティ対策
特にインターネットセキュリティは、
「いたちごっこ」の状態

RevoWorks のセキュリティ

SCVX

侵入を前提とした防御



- ① 攻撃を受けたとしても、その影響は仮想コンテナのみにとどまり、自身のPCは無傷
- ② 自身のPCのブラウザを落とすと仮想コンテナもマルウェアごと消滅

最先端技術、グローバル技術、ニッチ技術等 搭載したプロダクトを
米国をはじめとするセキュリティ先進国から輸入
エンドユーザーの要望に応じ、最適な製品を提供



セキュリティ分野 取扱製品

- Firewall / VPN
- 次世代Firewall
- UTM
- マルウェア対策
- WAF
- セキュリティ脆弱性診断、管理
- IPアドレス管理
- ネットワーク管理

主な輸入代理店契約メーカー



我が国の法人等（組織）が具体的に直面する脅威

提案できる問題解決策

1位 標的型攻撃による機密情報の窃取



2位 内部不正による情報漏えい



3位 ビジネスメール詐欺による金銭被害



4位 サプライチェーンの弱点を悪用した攻撃



5位 ランサムウェアによる被害



出典：「独立行政法人情報処理推進機構(IPA)2020年1月 「情報セキュリティ10大脅威 2020」 (組織)」

セグエグループが目指す長期的な方向性

ネットワークセキュリティの 新たなリーディングカンパニーへ

AIやIoTなどの新しいテクノロジー、ユニークな発想のメンバーを結集した
**セキュリティソリューションプロバイダービジネスを展開し、
お客様、パートナーから信頼され、自らが誇れる業界TOP企業を目指します。**

市場を取り巻く環境変化

- ▶ 技術革新、AI、デジタルトランスフォーメーション
- ▶ Society5.0
- ▶ 多様化・複雑化するサイバー攻撃、テロ
- ▶ 地政学的リスク
- ▶ 少子高齢化、深刻な技術者不足

「機会」と「脅威」

- 
- ▶ 変化に伴う新たな成長の可能性
 - ▶ 従来型ITから先端ITへの転換
 - ▶ 製品軸からサービス軸への転換

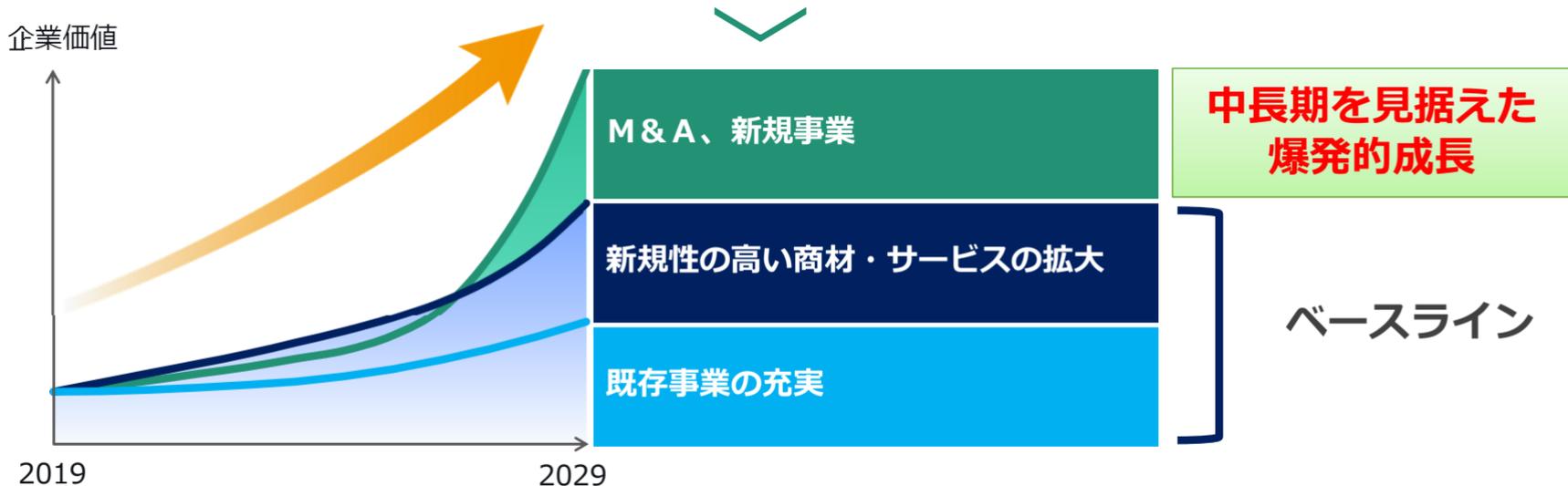


▶ 変革により脅威を機会に転換し、継続的な発展へ

経営戦略の基本方針

企業価値向上を追求していきます

- ・ 既存事業分野の持続的成長
- ・ 新規プロダクト、サービス、自社製品、自社サービスへの集中投資と拡大
- ・ M & A 戦略および新たなビジネスモデル創出による爆発的成長



2019年12月期実績

売上高

96億円

営業利益

5.5億円

営業利益率

5.7%



2022年12月期目標

売上高

150億円

営業利益

10億円

営業利益率

6.7%

成長のポイント

システムインテグレーション、SEサービスビジネスの強化

- ▶ 営業・技術人員の早期増強
- ▶ 案件の大型化
- ▶ 西日本エリアの開拓
- ▶ クラウドやAIなどの範囲拡大

VADビジネスの伸長

- ▶ 新規セキュリティ商材の継続的取扱い
- ▶ 効率的な販売体制の強化
- ▶ 着実なサポートサービス（ストック収入）の積上

自社開発製品の販売推進

- ▶ 目標年率40%以上成長
- ▶ 販売パートナーの拡充
- ▶ 次の需要を見据えた的確な開発

本資料は、情報提供のみを目的として作成するものであり、当社株式の購入を含め、特定の商品の募集・勧誘・営業等を目的としたものではありません。

本資料で提供している情報は、金融商品取引法、内閣府令、規則並びに東京証券取引所上場規則等で要請され、またはこれらに基づく開示書類ではありません。

本資料には財務状況、経営結果、事業に関する一定の将来予測並びに当社の計画及び目的に関する記述が含まれます。このような将来に関する記述には、既知または未知のリスク、不確実性、その他実際の結果または当社の業績が、明示的または黙示的に記述された将来予測と大きく異なるものとなる要因が内在することにご留意ください。これらの将来予測は、当社の現在と将来の経営戦略及び将来において当社の事業を取り巻く政治的、経済的環境に関するさまざまな前提に基づいて行われています。

本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性、確実性、妥当性及び公正性を保証するものではありません。また予告なしに内容が変更または廃止される場合がありますので、予めご了承ください。

IRについてのお問い合わせ先

セグエグループ株式会社 経営管理部 IR担当

<https://segue-g.jp/ir/contact/>